

TPPの意義をあらためて考える

～反グローバリズムに伴う世界経済の低迷打開を促すツールになるか～

発表日：2016年10月11日(火)

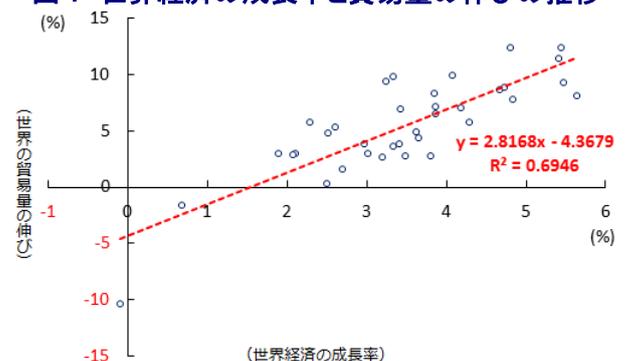
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 足下の世界経済は世界金融危機を境に大きく様変わりしている。世界的な貿易の活発化を追い風とした経済成長の実現が難しくなるなか、世界的に反グローバル化の動きが広がりをみせている。世界経済のけん引役であった中国の方針転換に加え、主要国による量的金融緩和政策を背景にかつてない水準にある世界的なマネーが度々金融市場の動揺を招くなか、各国は保護主義姿勢を強めるに至った。先行きも反グローバル化の動きが経済成長の足かせとなる可能性が高まるなど、世界経済を巡る不透明感に繋がっている。
- 先行きの世界経済は新興国がけん引役となり、その太宗をアジアが占めることを勘案すれば、わが国にはその成長の取り込みが不可欠である。アジア太平洋地域では多くの地域連携の枠組構築に向けた取り組みが進むが、TPPは昨年10月に基本合意に至るなど先行する。また、TPPは他の二国間枠組などと異なり、自由貿易に加えてルール共通化などを通じた競争環境の整備を目指している。域内での貿易活性化は世界経済に裨益する上、域外にルールが広がることでさらなる利益を享受し得るなどメリットは大きい。
- 人口減少による市場縮小が懸念されるわが国にとり、経済活動の主体である民間企業の活動領域を広げることは不可欠であり、成長戦略（構造改革）を通じた国内対策と両輪で積極的な対外戦略を図ることは不可欠である。近年はアジア太平洋における中国の活動が活発化するなか、TPPを対立の道具ではなく「標準化」を広げるツールとして活用することは、わが国にとっても重要である。自由貿易や競争環境の改善による世界経済の活性化は、わが国のみならず世界経済全体にとってもプラスに寄与するであろう。
- ここ数年の世界経済を巡っては、いわゆる「リーマン・ショック」を発端とする世界金融危機を境に大きく様相が変化する展開が続いている。というのも、2000年代の世界経済は中国を中心とする新興国が豊富で低廉な労働力を背景とする輸出拡大をてこに台頭しており、米国や欧州を中心とする先進国では世界経済の拡大を追い風に堅調な景気拡大を享受する一方、新興国の台頭により物価上昇が抑えられるなど「ゴルドロック」¹とも称される状況が続いてきた。しかしながら、世界的な過度の信用拡大を通じて膨張した経済活動は上記の世界金融危機を期に一旦大きく収縮させられることとなり、世界経済にとっては文字通り「未曾有の危機」を招いた。ただし、その直後に中国が実施した「4兆元」とも言われる大規模な景気対策に加え、米国を中心とする先進国による量的金融緩和政策の実施はその後における世界経済の素早い回復を促すとともに、景気の下支えを担った。とはいえ、中国の過度に固定資本投資及び債務に依存した経済構造は足下において様々な問題を引き起こす一因になっているとともに、米国による3度に亘る量的金融緩和に加え、欧州や日本も量的金融緩和政策に追随した結果、主要国における資金供給量はかつてない水準に達している。2000年代を通じて中国経済は文字通り世界経済の「けん引役」となってきたなか、そ

図1 世界経済の成長率と貿易量の伸びの推移



(出所)IMF WEO Database Oct. 2016 より第一生命経済研究所作成

の構造改革に伴う景気減速は世界経済の足を引っ張るとともに、多くの新興国経済にとっては輸出をてこにした経済成長の実現が難しくなる展開に繋がっている。さらに、世界経済の減速に伴って各国景気が勢いを失うなか、多くの国においては自国経済を重視する観点から「保護主義」的な動きが広がる流れも生まれている。上述のように足下における世界的なマネーの規模はかつてない水準となり、ここ数年の国際金融市場は「マネーゲーム」の様相を呈するなかで経済規模が小さい新興国が揺さぶられる動きがみられる。また、原油をはじめとする国際商品市況の低迷長期化によって多くの資源国経済は苦境に立たされており、新興国や資源国を中心に「内向き姿勢」を強めることに繋がっている。他方、先進国においても欧州では債務問題をきっかけに南北間で温度差が生じるなか、足下では中東情勢の悪化に伴うシリアなどからの難民問題を受けて英国がEU（欧州連合）からの離脱に向けた動きを進めているほか、米国でも大統領選において主要候補者が保護主義的な姿勢を強めるなど、世界的に「内向き姿勢」が広がりを見せている。過去数十年における世界経済の成長率と貿易量の伸びを比較すると両者の間に正の相関関係があることがうかがえることを勘案すれば、足下における世界的な内向き姿勢の強まりは貿易量の縮小に繋がることで世界経済の成長の阻害要因となることが懸念される。各国経済が厳しい状況に見舞われるなかで内向き姿勢が強まることを受けて、IMF（国際通貨基金）は最新の『世界経済見通し』において「世界的な反グローバル化の動きが経済成長の足かせになる」との見方を示すとともに「景気低迷が長期化すれば、貿易や移民などに対する大衆迎合的な見方が強まることで、経済活動や生産性、技術革新などの阻害要因になる」との考えを示している。

- 直近のIMFによる世界経済の見通しによると、世界金融危機を経たここ数年は低調な推移が続いており、先行きについては徐々に回復基調を強めるものの、その勢いは2000年代半ばに比べて低い水準に留まるなど勢いを欠く展開が続くとの見方を示している。ただし、その内訳をみると先進国が軒並み勢いに乏しい展開となる一方で、新興国が徐々に勢いを取り戻すことで世界経済の成長を下支えするとしており、その7割以上をアジアの新興国がけん引する姿となっている。今後、人口減少に伴って国内市場の縮小を余儀なくされるわが国にとって経済成長を維持ないし下支えしていくためには、世界経済の成長、とりわけアジア新興国の経済成長を取り込むことが不可欠になっていることは言を待たない。なお、

図2 世界経済の成長率の実績とIMF見通しの推移

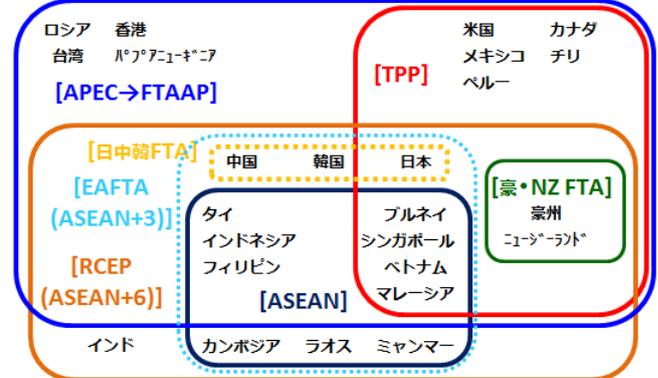


(出所)IMF WEO Database Oct. 2016 より第一生命経済研究所作成

すでにわが国はASEAN（東南アジア諸国連合）やインドなどのアジア諸国のみならず、太平洋を挟む形で様々な国々と個別にEPA（経済連携協定）を締結しており、中国や韓国をはじめとする他のアジア諸国なども同様にFTA（自由貿易協定）などを締結する動きを強めてきた。このところはわが国と中国がそれぞれ主導する形でASEANを軸にアジア太平洋地域における広域的な経済連携の枠組の構築を模索する動きをみせてきたが、こうしたなかアジア太平洋を横断する大きな枠組としてTPP（環太平洋パートナーシップ）協定が構築されることとなり、約5年に亘って加盟国間における協議がなされてきた。TPPを巡っては昨年10月に加盟国間での大筋合意に至ったことで各国間での批准作業にステージが移る状況となっているものの、世界的に内向き姿勢が広がるなかで批准手続が前進しない国が出ているほか、上述の通り域内最大の経済大国である米国でも主要候補がともにTPPに後ろ向きの発言を繰り返す事態となっている。このように足下におけるTPPを取り巻く環境は厳しい状況に直面しているものの、こうした場面ゆえに同協定の効用をあらためて

冷静に考察することが必要と捉えられる。TPPがFTAやEPAといった二国間による協定は関税障壁の撤廃などを通じて自由貿易を希求する点ではともに同様の目的を有する一方、TPPでは非関税障壁を低減することを通じて域内での競争環境の整備を図るとしている。具体的には「包括的な市場アクセス」、「コミットメントに対する地域的アプローチ」、「新たな貿易課題への対処」、「包括的な貿易」そして「地域統合のプラットフォーム」という5つの特徴の下、TPPの枠組を通じて域内における経済成長の促進や雇用創出、イノベーション、生産性及び競争力の向上、生活水準の向上、貧困削減、透明性及びガバナンスの強化、そして環境保護を含む包括的な目標を実現することを目指している。世界的な自由貿易の枠組を巡っては、WTO（世界貿易機関）の下で全世界的な競争環境整備に向けた取り組みが進められてきたものの、各国間の利害調整が進まず結果的に機能しない状況が続いてきたなか、TPPでは枠組内において競争環境を整備することを通じて競争環境の「デファクト・スタンダード」化を進めるとともに、その後は枠組を柔軟化することによりメリットを広範に広げることが企図したものと捉えることができる。TPP加盟12ヶ国の経済規模を併せると世界経済全体の4割に達しており、この枠組が機能することで域内貿易が拡大することは世界経済の成長を後押しすると期待されるほか、域内における貿易及び経済活動の標準化は域外との取引においても優位性を発揮し得るものと見込まれる。こうした動きが域内外に行き渡ることを通じてグローバル化の恩恵を多くの国が享受し得る環境が醸成されることになれば、足下で広がりを見せている反グローバル化の流れに対抗することが期待される。その意味において、多くの加盟国で行き詰まりをみせている批准手続が円滑に進展することで、その効果を逸早く創出することが求められる状況は変わりないと言える。

図3 アジア太平洋地域における地域連携の枠組



(出所) 各種報道などより第一生命経済研究所作成

- わが国においては今年から始まった臨時国会においてTPP批准の可否を巡る議論が行われているが、ここで重要なのは、TPP批准自体は経済活動の主体である企業をはじめとする民間主体の域内における競争環境の整備などを通じて活動しやすくするための「手段」であるという点である。したがって、TPP批准がいつの間にか「目的」と化すような議論には陥らないことが不可欠であり、足下で行われている議論を注意深く見守るとともに、メリットとデメリットがどのように経済に表出する可能性があり、デメリットについては個別の政策対応で極小化していく努力が払われるかを注視していく必要がある。仮に、環境整備が進まないことで民間主体の活動が制約されることとなり、結果的にわが国にとって経済成長の機会が抑えられることで国としての「パイ」を縮小させることとなれば、世界経済における存在感の一段の低下を招くとともに、国内市場の縮小が避けられないなかで国内経済自体の縮小を大きく加速させる可能性もある。その意味においては、国内経済の活性化に向けた成長戦略（構造改革）の取り組みが不可欠であることは言を待たないが、こうした動きと歩を併せる形で世界経済の成長を取り込むための環境整備を前向きに進めることは避けられないと判断出来る。何故にTPPを早期に発効させることで効果発現に向けた取り組みが必要と考えるかと言えば、上述のようなわが国の経済環境も大きく影響していることに加え、中国をはじめとする外部環境の存在を無視することは出来ない。中国を巡っては、その外交政策である「一帯一路」構想に基づくアジアインフラ投資銀行（AIIIB）をツールにアジア太平洋地域との連携を模索する動きを活発化させており、AIIIBについては現時点にお

る加盟国数が 57 ヶ国と、わが国及び米国が主導するアジア開発銀行（ADB）（67 ヶ国・地域）と肩を並べる状況になりつつある。中国については 2001 年に WTO に加盟したことで国内市場の開放に向けた取り組みを進めているが、依然として様々な分野で外資企業の参入が困難な点が残っている。また、通貨人民元は今月から IMF が加盟国に配分する資金融通の権利及び単位である SDR（特別引出権）の構成通貨に組み入れられるなど、人民元の国際通貨としての存在感は高まっているものの、その取引に関しては依然様々な規制が残るなど十分な国際化は進んでいない。中国経済が高い成長を実現するなかで世界経済における存在感を高める一方、中国自身は通商政策や通商慣行のみならず、法制度や対外的な対応のあり方について「得手勝手」な振る舞いを隠していない。現時点において A I I B の融資は世界銀行や ADB などとの協調融資案件が太宗を占めるなど「安全運転」を行っているが、その運営に当たっては中国が実質的な拒否権を有するなど、中国政府、ひいては中国共産党の影響を色濃く受けやすい点には注意が必要であり、今後は上述のような姿勢が様々な面で頭をもたげるリスクは小さくない。なお、上述しているように、TPP はアジア太平洋地域における米国と中国の主導権争いのツールとして存在している訳ではなく、域内における非関税障壁を含めた競争環境の整備を通じて広範な形で経済成長の利益を享受しあう「互助的」な存在としての協定と言える。ただし、TPP が早期に発効してその効果を実現することにより、域内における通商をはじめとする様々なルールが共通化されることで、域内外におけるルールの「デファクト・スタンダード」化が前進することになれば、この枠組の外部から参加意思を表明する国が出てくることが期待出来る。すでに ASEAN 内からは TPP 加盟への参加意思を示す国が出ている上、直近では韓国の閣僚がわが国の経済団体に対して近いうちに参加表明を行う意思が示されるなどの動きも出ている。ただし、現時点においてはすべてが「絵に描いた餅」である上、域内最大の経済規模を有する米国の行方も不透明であるなど、先行きを見通しにくい状況にあることは変わりがないものの、少なくともわが国として自由貿易及び地域連携に対して如何なる意思表示を行うかは、その後に懸念される事態への対応にも大きく影響を及ぼすことは間違いない。その意味においては、協定に基づく国内手続や必要とされる構造改革や法制度の整備などを通じた紆余曲折は避けられないであろうが、それらの新たな課題に対応することにより全体としての利益を最大化することが求められる。さらに、域内におけるヒト・モノ・カネの行き来を活発化させることにより、域内の経済成長を通じた利益の最大化に加え、投資を通じた産業構造の多様化や分業体制の再構築といった課題に取り組むことも必要になろう。そうした取り組みが着実に前進することは、現時点において参加意思を表明していない国々にとって TPP 参加への誘因になることが期待されるとともに、ひいては中国を巻き込んだ新たな枠組に「昇華」させることにも繋がる可能性がある。中国を含めた新たな枠組については、中国自体の態度を含めて克服すべきハードルが極めて高く容易なものではないものの、少なくとも TPP が「ブロック化」のツールではなく、世界的な自由貿易を希求するためのひとつのツールとして機能させる取り組みは先行きの世界経済にとってプラスの効果を与えよう。

以上